

# 「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告概要

1. 調査の目的
2. 調査対象者と期間、方法
3. 主な調査結果

調査主体

日本女子大学 現代女性キャリア研究所  
大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究プロジェクト

## 1. 調査の目的

現代女性キャリア研究所では、女性のキャリア支援とそこで果たすべき大学の役割について明らかにすることを目的に「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」（平成 23～27 年度・文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）を実施している。本稿では、その一環として行った、「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」の結果の一部を報告する。

## 2. 調査対象者と期間、方法

調査対象者と方法については以下の通りである。

調査対象者：日本女子大学の卒業生（1991 年度から 2001 年度）のうち教職免許状を取得した人で、同窓会に所属しかつ国内に居住する 2885 名

調査時期：2012 年 5 月～2012 年 8 月

調査方法：郵送による質問紙調査

主な調査項目：これまでのキャリアの軌跡、現在の仕事内容、転職・再就職経験の有無、再就職支援についてなど

回収数：683 票（回収率 23.7%）

## 3. 主な調査結果

### (1) 分析対象者のプロフィール

まず、分析対象者がどういう女性なのか見ていきたい。年齢層、婚姻状況、子どもの有無については次の図 1、図 2、図 3 の通りである。

図 1 年代（n = 675）

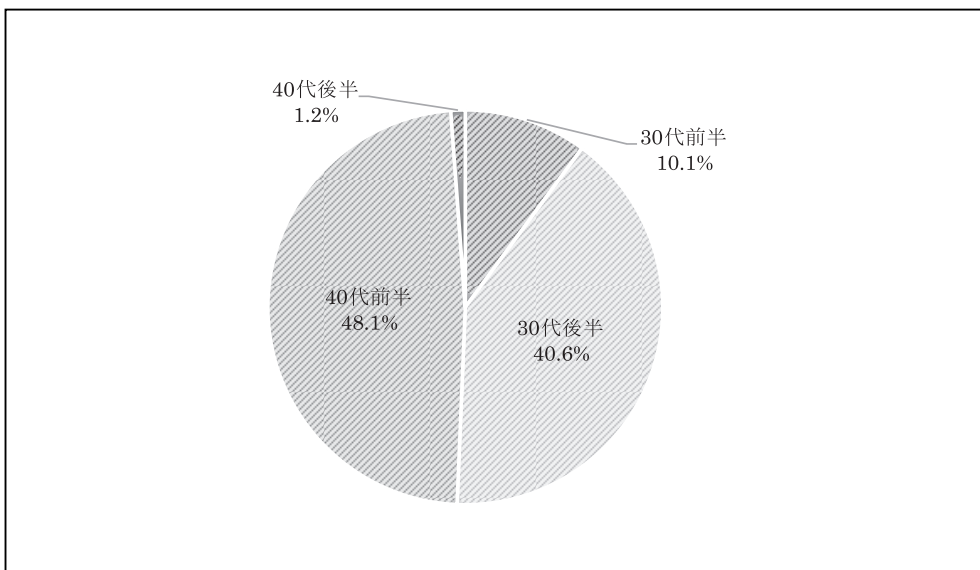


図2 婚姻状況 (n = 680)

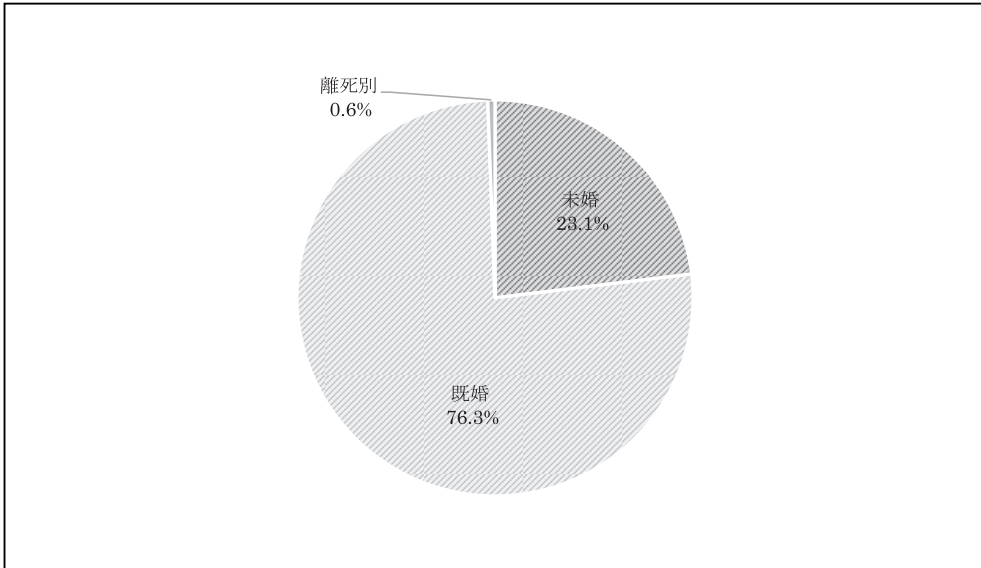
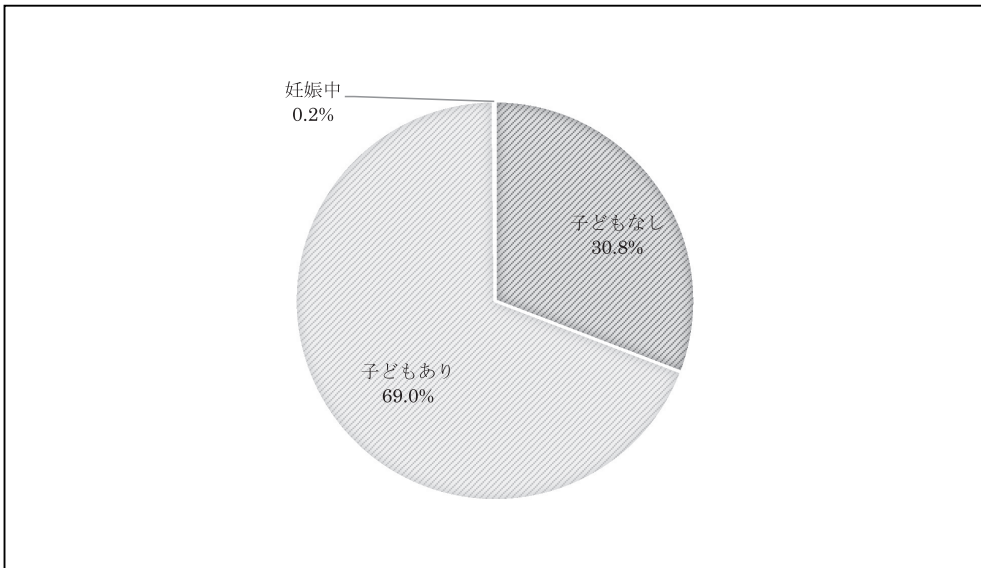


図3 子どもの有無 (n = 665)



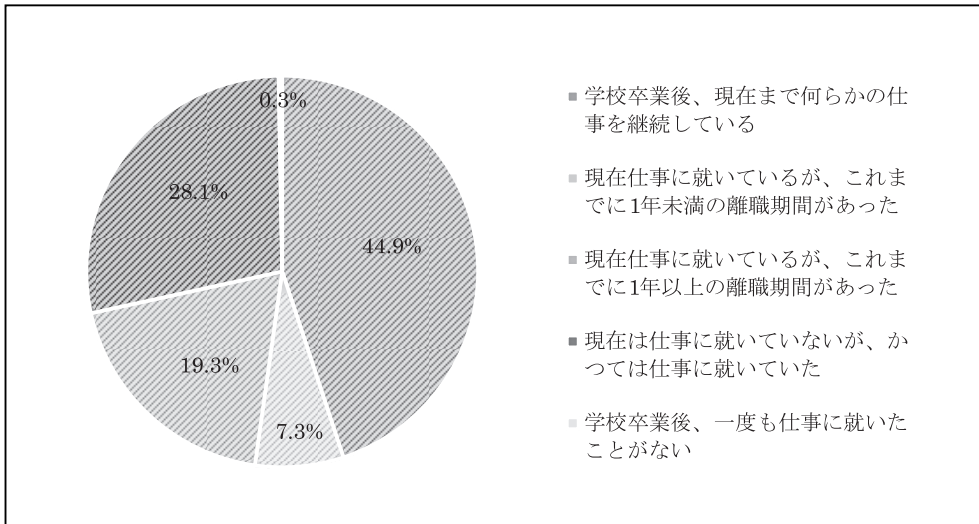
年齢については、40代前半が約半数、30代後半が40.6%と35～44歳の人が大半をしめる。76.3%が既婚であり、子どもがいる人は全体の69.0%となっている。

このような背景を持つ彼女たちのキャリア・プロセスについて、次節でみていく。

(2) 分析対象者のキャリア・プロセス

分析対象者のキャリアについて見ていきたい。

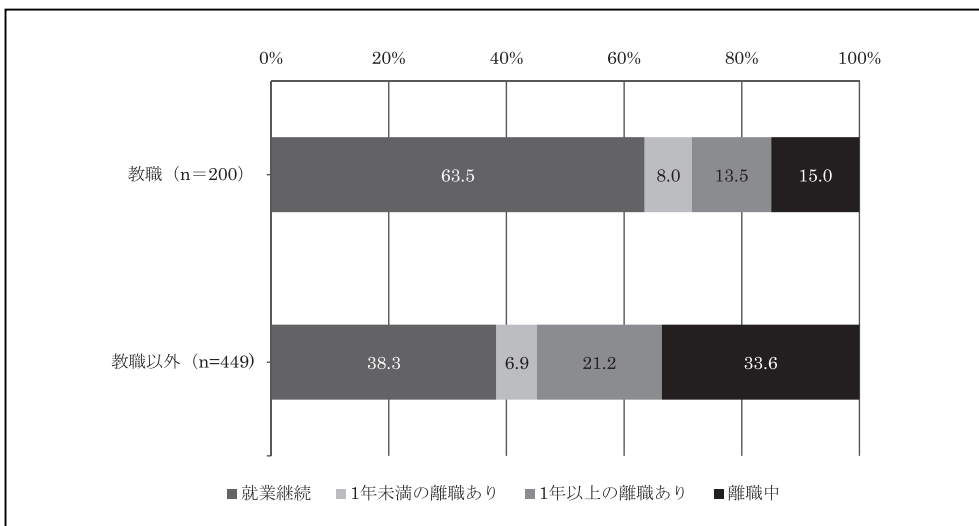
図4 ライフコース (n = 672)



本調査の分析対象者のうち、「学校卒業後、現在まで何らかの仕事を継続している」が44.9%、「現在仕事に就いているが、これまでに1年未満の離職期間があった」が7.3%、「現在仕事に就いているが、これまでに1年以上の離職期間があった」が19.3%、「現在は仕事に就いていないが、かつては仕事に就いていた」が28.1%、「学校卒業後、一度も仕事に就いたことがない」が0.3%であった。

これを教職経験の有無で分けると次のようになる。

図5 仕事別ライフコース



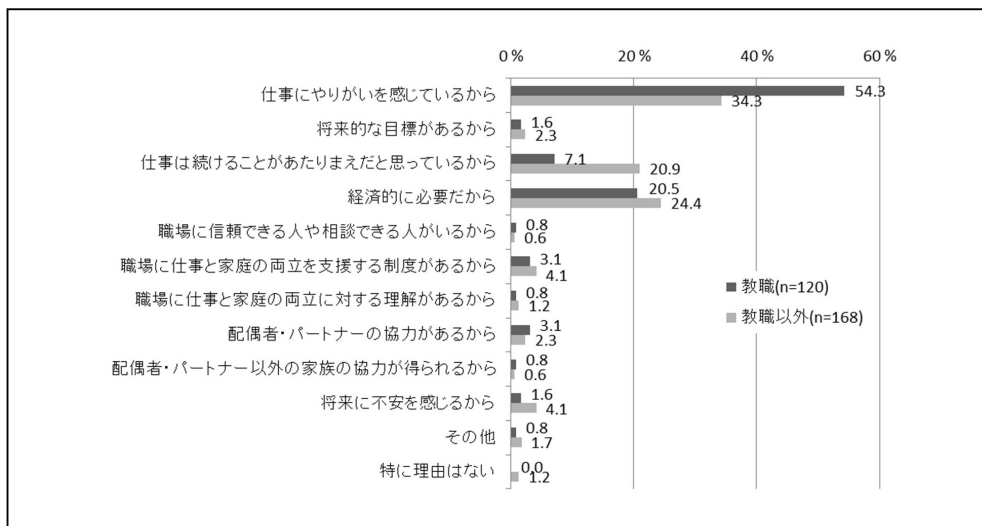
教職の経験がある人は、「就業継続」、「1年未満の離職あり」の人が多く、教職以外に就いている／就いていた人は「1年以上の離職あり」、もしくは「離職中」の人が多い傾向にある。

なぜ、このような差がついたのか、次項以降では、まず、それぞれの就業継続理由と仕事を辞めた理由の双方から考えていきたい。

### (3) 就業継続理由と仕事を辞めた理由

まず、教職と教職以外のそれぞれの就業継続理由から考察する。教職と教職以外で「就業継続している」と回答した人のうち、就業継続理由の1位のみを取り上げ、それを図6にまとめた。

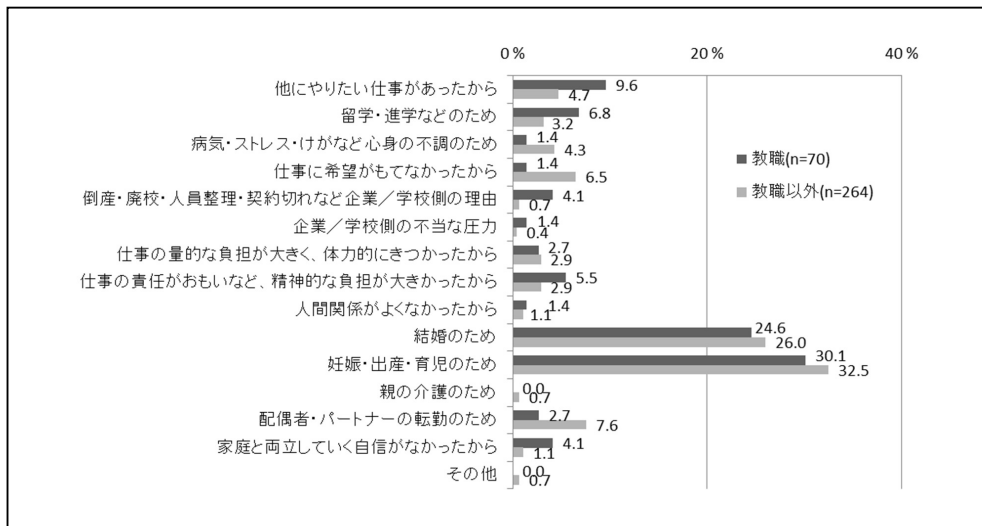
図6 仕事別 仕事を続ける理由（1位のみ）



教職に就いている人（以下、教職という）、教職以外に就いている人（以下、教職以外という）はともに「仕事にやりがいを感じているから」が最も多いが、教職は54.3%と半数以上の人を選択している。他方、「仕事は続けることがあたりまえだと思っているから」は教職が7.1%、教職以外が20.9%、「将来に不安を感じるから」は教職が1.6%、教職以外が4.1%と教職以外のほうが多い。このことから、仕事内容への満足感から継続する傾向が教職の人には強く、また、対象者の就業観から継続する人が多い傾向が教職以外の人に強いことがわかる。

一方、「1年未満の離職あり」、「1年以上の離職あり」、「離職中」と回答した人の、仕事を辞めた理由の1位を仕事別にまとめたものが図7だ。

図7 仕事別 仕事を辞めた理由（1位のみ）

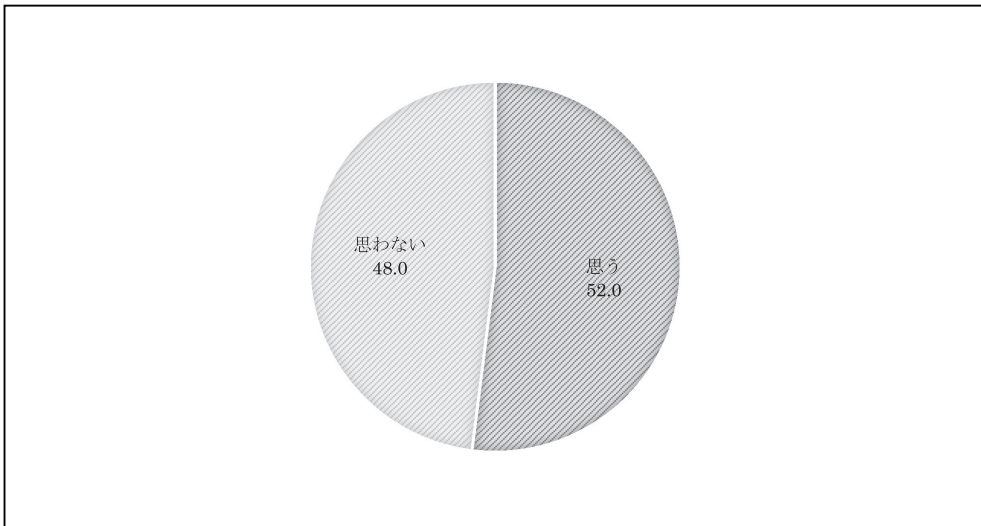


「結婚のため」もしくは「妊娠・出産・育児のため」と家族要因で仕事を辞めた人が教職、教職以外の双方において著しく多い。当研究所が2011年に実施したインターネット調査において同じ質問をした時、多かった「他にやりたい仕事があったから」「仕事に希望がもてなかったから」は、本調査では、少ない。しかし、この2つの項目を詳細にみると、前者は教職に就いていた人たちに多く、後者は教職以外に就いていた人たちに多くみられる。

#### (4) 再就職支援について

では、以上のような特徴をもつ対象者は、教職に関する支援プロジェクトに対してどのような考えを持っているのだろうか。まず、研修を受けたいと思うかという質問の回答を図8にまとめた。

図8 研修意向 (n = 661) (わからない2人を除く)



52.0%と半数以上の方が研修を受けたいと思っている。また、プログラムの期間や時間帯、費用については図9、図10、図11にまとめた

図9 支援プログラム 期間 (n = 575)

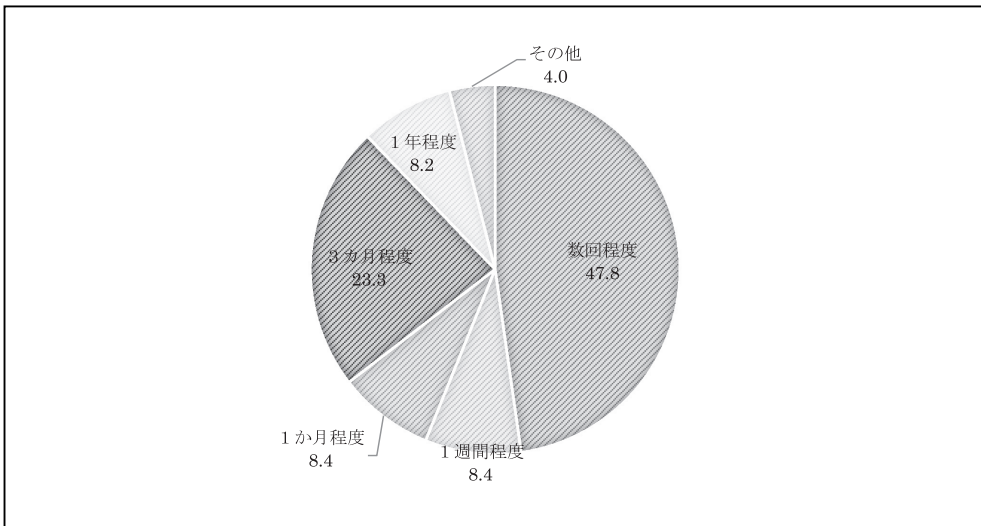


図 10 支援プログラム 時間 (n = 531)

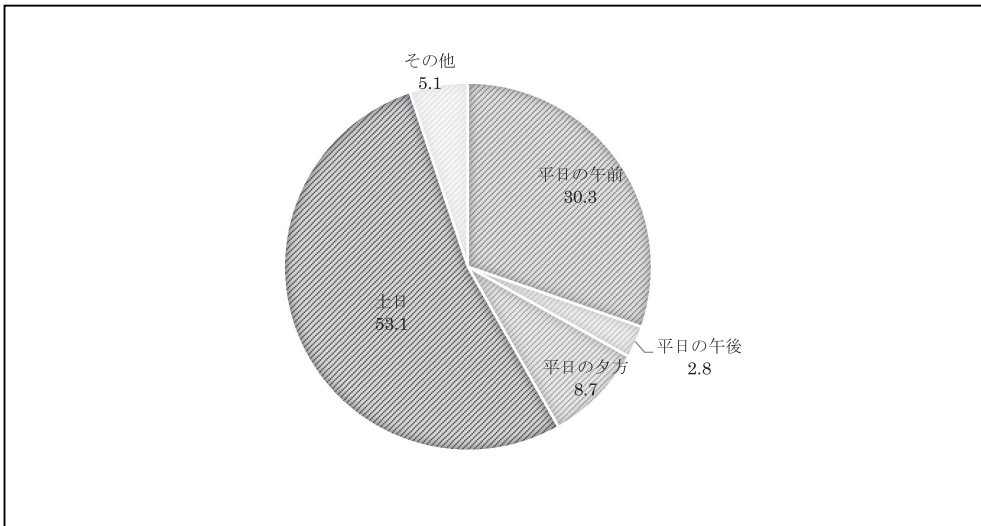
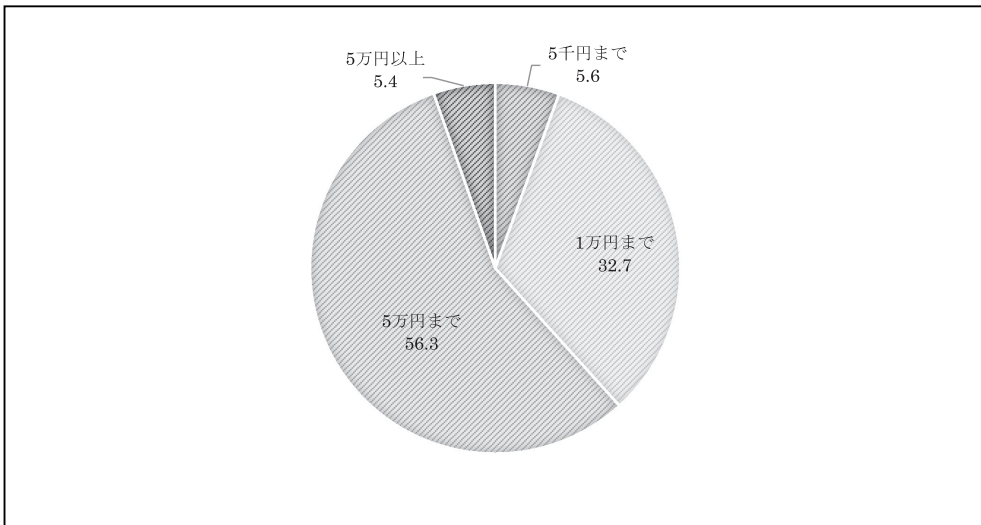


図 11 支援プログラム 費用 (n = 554)

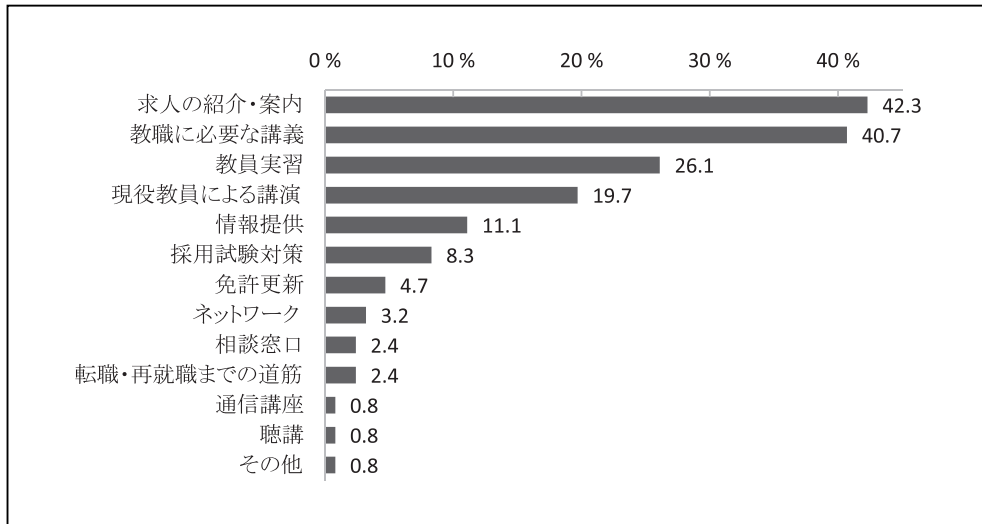


期間については、「数回程度」が最も多く 47.8%、次に「3 か月程度」が 23.3%だった。時間帯については、「土日」が最も多く 53.1%、次が「平日の午前」の 30.3%だった。費用に関しては、「5万円まで」が 56.3%、「1万円まで」が 32.7%だった。

また、具体的な支援内容について自由記述で尋ね、その回答を SPSS によるテキストマイニングで処理した。683 票のうち、未記入 428 票、個人が特定される可能性のある調査票 2 票を除いた 253 票の分析結果が図 12 だ。



図12 教職に転職・再就職するために必要な支援 (n = 253)



教員経験の有無による大きな違いは、本調査からは見られなかった。最も多いのは「求人紹介・案内」で42.3%が記述していた。このうちオンラインによる求人案内の希望を求める記述も複数あった。

次に「教職に必要な講義」で40.7%いた。その具体的な内容については、「ワークライフバランスの考え方」、「教育心理学」、「生徒指導」、「発達心理学」、「発達障害」、「カウンセリング」などがあつた。講義に関しては、少数ながら「大学での聴講制度」、「通信講座」といった声もあつた。

「教員実習」の機会のニーズも高く、保護者や生徒との関わり方や対応の方法など活きた経験を知るための講演も多く求められていた。

また、2.4%と少数ではあつたが、「(経験がない人が、) どうしたら教職への転職の道があるのか教えてほしい」といった「転職・再就職までの道筋」スタートの仕方からわからないといった意見のほか、「就職後も相談にのっていただける窓口」への要望もあつた。

以上が本調査の結果の一部である。詳しくは同調査報告書を参照されたい。

<sup>1</sup> 詳しくは日本女子大学現代女性キャリア研究所 2013a : 31

## 参考文献

- 日本女子大学現代女性キャリア研究所, 2013a, 『「女性とキャリアに関する調査」結果報告書』
- , 2013b, 『「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告書』